

## 遅延選択反応課題遂行時の観察者効果

岐阜大学  
宮 本 正 一

### 問 題

本研究の目的は遅延選択反応課題の作業遂行過程において、観察者の存在がその作業成績、自信度の表明、結果の公表への意思表示、などに及ぼす効果を検討することである。

人は社会的存在であるため、単に他者が傍らに存在するだけで、その人の行動はそれまでと違ったものになる。Allport (1924) はこれを社会的促進 (social facilitation) と呼んだ。社会的促進、あるいは社会的抑制は観察者、あるいは共行為者が単に傍らにいるというだけで生じる。Zajonc (1965) は、他者の存在は行為者の喚起水準を上昇させ、それがその時点での優勢な反応の生起を促進させる。もし優勢な反応がその場に適切なものであった場合、我々は社会的促進が起こったといい、不適切な反応であった場合、適切な反応が抑制された、すなわち、社会的抑制が起こったと考えたと主張した。このプロセスを Cottrell (1972) はハル、スペンズの  $E=f(D \times H)$  という公準を用い、次の2つの仮定だけでうまく説明する。①観察者の存在は被験者の一般的喚起水準を上昇させ、動因強度 (D: Drive) を高める。②この喚起水準の上昇はすべての習慣強度 (H: Habit strength) に積算されるため、結局、優勢な (dominant) 反応の興奮ポテンシャル (E: Excitatory potential) とそれ以外の反応の興奮ポテンシャルの差は大きくなる。したがって正反応が優勢な課題においては結果的に、正反応の生起確率が増大し、社会的促進の現象が起こる。それに対し誤反応が優勢な課題においては、誤反応の生起確率が増大するため、結果的に社会的抑制が生じると予測するのである。Zajonc (1965) の動因理論が観察者の存在は無条件に喚起水準を上昇すると仮定するのに対して、Cottrell (1968, 1972) の提唱した学習性動因理論は、被験者が“自分の行為が評価されている”と知覚することが必要条件であると主張する。しかし、動因の上昇を基礎におく点において両者は同一であり、両者とも社会的促進の動因理論と呼ぶことができる。

これまでの社会的促進の動因理論が支持されたとする多くの研究が報告され、Bond & Titus (1983), Cottrell (1972), Geen & Gange (1977), Guerin (1986), Guerin & Innes (1984), 宮本 (1984), 末永・安藤・大島 (1981), 吉田 (1979) などにより、それまでの研究の展望が行われている。

しかし Berger, Carli, Garicía & Brady (1982), Bond (1982), 宮本 (1985b) は社会的促進の動因理論と矛盾するとする実験結果を報告し、これらの結果を自己呈示 (self-presentation) 理論から説明しようとしている。それらの研究はいずれも対連合学習課題や自由再生課題を用いており、観察者の存在によって無反応 (omission) が増大し、被験者が無口 (reticence) になるという結果を報告している。観察者の存在により喚起水準が増大するならば優勢反応が活性化され、その反応がより頻繁に、より強く、より素早く生起すると考えられるが、これらの結果はその逆のものであり、観察者が存在することにより反応が活性化されなくなると主張している。

これらの結果を彼等はゴッフマン (1974) の自己呈示理論から説明しようとする。つまり人は観察者の前にいて何かの作業をする場合には“伝達することが自分の利益になるように、自分の挙動を操作する” (ゴッフマン, 1974, p.5) と考える。そこで、対連合学習課題や自由再生課題のように、反応しないことが許される課題においては“観察者が導入されると間違え可能性が少ない、安定した反応をすることにより一定の積極的自己呈示をし、そして次には自信のない反応やあいまいな反応は差し控えるという消極的自己呈示をすることにより面目を保持しようとしたもの” (宮本, 1985b, p.174) と解釈するのである。

さらに連想潜時 (Ekkehard, 1929) や自由再生時間 (宮本, 1981), 選択反応潜時 (宮本, 1987; Wapner & Alper, 1982) などを測定とした研究においても、観察者の存在はそれらの時間を長びかせるという結果が報告されている。自己呈示理論は、“この課題は無反応が許されない

ため、なんらかの反応をしなければならぬ。そのため観察者が存在する場合には、被験者は自分の反応が社会的に好ましい反応であるかどうかを吟味するという、もう1つ余分な情報処理のステップが加わるため、選択反応潜伏時は長くなる”と結果を解釈するのである。これをBlank (1980) は情報処理自己呈示モデルと呼んでいる。さらに宮本 (1985a) はこれまでの社会的促進の研究で用いられた課題を4種類に分類し、それぞれの課題ごとの結果を動因理論と自己呈示理論から比較検討する中で、自己呈示理論の優越性を論じている。

しかし社会的促進の動因理論を批判するこれらの研究では被験者が行う反応レパトリーの中に、“自分の反応が社会的に好ましい反応であるかどうかを吟味する”などという顕在的でない (covert) 反応を加えていないという問題点がある。このような認知反応も被験者の反応階層の一部と考えるならば、動因理論と自己呈示理論との矛盾はなくなる。つまり観察者が存在すると自分が評価されている、自分が見られている、という意識が強くなる。そして顕在的な反応をする直前には、“自分の反応が社会的に好ましい反応であるかどうかを吟味する”という反応が優勢になる。観察者の存在はこの優勢な反応の生起を促進する。そのため無反応が多くなり、反応時間が長くなるという結果をもたらす、と解釈するのである。

さらに社会的促進の動因理論を批判するこれらの研究は、単に動因理論では説明が不可能な研究結果も自己呈示理論からの解釈が可能であることを示しているに過ぎず、社会的促進の現象を統一的に説明しているわけではない。つまり観察者の存在による社会的抑制のメカニズムは実証されているが、社会的促進の現象を明らかにしていないからである。ゴッフマン(1974)は日常生活における自己呈示行動を豊富に例示しているが、Learyら(1986, 1986)の研究を除いて、積極的自己呈示の行動は実験的にはあまり検討されているとは言えない。Leary(1986)は“後で結果をお互いに見せ合う”と教示した後、“類しめやすい”、“知的である”、“責任感がある”、などの性格特性に関して評定させ、自分の性格を好意的に評定した場合を積極的自己呈示とみなしている。同様に、Leary, Robertson, Barners, & Miller(1986)では被験者に5人集団のリーダーになったと信じてこせ、効果的なリーダーシップと考えられている性格特性をどの程度持っているかを自己評定させた。後で5人のグループメンバー同士で評定した結果を見せ合うと教示して自己呈示動機を高めたとところ、被験者は期待される効果的なリーダーシップ特性を持っていると積極

的自己呈示をする傾向が見られたという。

そこで本研究は遅延選択反応課題の遂行場面において、被験者の種々の行動に及ぼす観察者の存在の効果を検討しようとするものである。具体的には、①選択反応の正確度とその反応潜時、②自分の反応に対する自信の程度の表明、③選択反応の正誤情報と自信の度を公にするかどうかの判断、を問題にする。これまでの社会的促進に関する研究から、次のような仮説が立てられる。つまり、観察者が傍らに存在すると、①被験者は自分の反応の社会的意味までも考えるため、選択反応そのものの潜時はより遅くなる、②自分の行った選択反応に対して自信がある場合には、積極的自己呈示の動機が強められる。そのため、反応後に自分の反応の正誤を確認する機会を与えられると、より積極的に確認行動を行う。またその反応潜時も短いであろう。③同様に、自信のある反応の場合には積極的自己呈示の動機が強まるため、自信の程度を質問された際に、より短い時間で“自信がある”ことを表明するであろう。

最後に、職業に観察されていることに対する認知反応には個人差が介在していると思われる (Fenigstein, Scheier, & Buss 1975; Scheier 1980)。そこで被験者の不安傾向 (MAS) と公的自意識傾向と測定し、これらを中介変数として検討を加えることを目的とした。

## 方 剂

被験者 筆者の“教育心理学”の授業を受講している  
大学3年生の67(男子27, 女子40)名を単独群、被観察  
群のいずれかかの群にランダムに割り当てた。

**実験条件** 本研究で用いられた遅延選択反応課題は2回の練習試行に続いて前半15試行、後半10試行の計25試行からなる。単独群 (Alone) はすべての試行において実験者は退室しており、被験者が一人きりで課題を遂行する群である。被観察群 (Observed) は、前半は単独で課題を遂行するが、後半の10試行は1人の観察者が注意深く観察している中で、課題を遂行する群である。

観察者 心理学専攻の女子大学生3人と成人の女性1名が交替で観察者の役割を演じた。観察者は前半16試行の終了後に実験者と共に実験室に入り、実験者から“心理学専攻の学生です。実験の様子を後で見えていて戴きます”と紹介された。彼女は白衣を身につけ、バインダーを手に持ち、被験者の右後方約2mの所の椅子に着席し、静かに観察していた。なお被験者と観察者はお互いに面識のないように工夫した。

**遅延選択反応課題** この課題は宮本(1987)と同様の課題である。実験教示、刺激呈示、反応の取りこみ等は

すべてマイクログコンピュータ（東芝製パソピア16）により行なわれた。まず記憶すべき材料として、音読みで“し”，“じ”で始まるJIS第一水準の漢字，つまりJIS漢字コード3B45（仕）から3F59（鞠）までの漢字1文字と，1から9までの数字1文字の組合せを4対作成し，コンピュータのディスプレイ（以下CRTと略記）に4対同時に視覚提示した。1人の被験者に対して同一の漢字が2度呈示されることはない。数字の位置・組合せも試行ごとに変化する。また呈示される漢字の組合せは被験者ごとに異なっている。刺激呈示8秒後に画面は一時的消え，ある選延時間後に4つの漢字の中の1文字が提示される。被験者はその漢字と対になっていた数字をデレシキを押すことにより回答しなければならない。ここではいづれかのキーが押されるまで，反応が求められる。

選択反応後に、今の自分の選択反応に対する自信度を測定した。すなわち“今の自分の答えにどれくらい自信がありますか”と質問し、“すぐく自信がある”から“全然自信がない”までの5件法で回答を求めた。つづいて反応の正誤をCRTの画面に表示するかどうかを、表示する場合は1のキー、表示しない場合は0のキーを押して選択するように求めた。被験者が1のキーを押すとその反応が正しい場合には被験者が答えた自信の程度と結果情報とを一緒にして、“正解です”という情報が、反対に、反応が正しくない場合には、“まちがいです”という情報が、CRT上に3秒間与えられた。0のキーを押した場合には3秒間空白の時間が経過するだけで、自信の程度も選択反応の正誤情報も表示されない。なおこの測定を以後 KR (knowledge of result) 情報表示の割合と呼ぶことにする。

遅延時間は、練習試行0秒、前半1試行目が3秒、2試行目が5秒、3試行目が4秒とすべての被験者にとつて同一であるが、その後は正反応の数により変動し、正反応が多いほど、遅延時間が長くなるようにした。すなわち、第  $n$  試行目の遅延時間は、 $n-1$  試行までの正答率  $d$  と、それまでの正答反応の遅延時間を考慮して決定した。ただし、後半の16試行から25試行までの10試行分の遅延時間は前半6試行目が15試行目までの10試行分のものと同一のものとした。そうすることにより、実験操作導入前後の比較が可能になる。結局、被験者ごとに遅延時間が異なることになるが、これは課題の心理的困難度を変えるだけ等しくしようとしたためである。

手続き 実験室に被験者が到着すると、実験者は彼がコンピュータの前の椅子に着席させる。実験教示がCRT上に呈示され、実験課題が説明される。被験者が自分の学生番号、学科、性別についてテンキーを押す。

## 果 結

従属変数のそれぞれについて、性差、不安得点(MAS)、公的自意識得点の高低の効果を分散分析により検討したが、いずれも有意差が見出せなかった。以下、分析

はこれらの3つの変数をこみにしている。分析は、6～15試行までの平均値を前半 (Pre) の値、16～20試行の平均値を後半1 (Post 1)、21～25試行の平均値を後半2 (Post 2) の値とし、主に、前半から後半1、後半2への変化量に対して分散分析を行なった。分散分析は篠原 (1984) の2要因混合計画法のプログラムを一部修正して用いた。

その結果、①選択反応の正答数、②選択反応時、③正反応だけの選択反応時、④選択反応の正誤情報をもつコンピュータの画面に表示するかどうかの判断時間、のそれぞれについて2 (実験群)  $\times$  2 (後半1、後半2) の分散分析を実施したが、いずれも有意差は得られなかった。全体の正答率は前半78%、後半83%であり、宮本 (1987) よりも成績が良かった。

また被験者の86%はほぼ毎試行、KR 情報を表示すると答えた。そのためにこの指標は価値ある情報をもたらさなかったもので、それ以上の分析を中止した。

自信度得点 “すごく自信がある” という回答に5点、“全然自信がない” という回答に1点というように得点化し、同様の分散分析を実施したが、2群間に有意差は見出されなかった。

自信度回答時間 自信度を回答するまでの時間に関し、同様の分散分析を実施したところ、2群間に有意差は見出された ( $F[1, 65]=8.413, p<.01$ )。Fig. 1 に示すように、単独群は後半になるほど回答時間が早くなっていくが、被観察群の回答時間は前半と変化しないことがわかる。

さらに自信の程度毎に、その回答時間の平均を求め、Fig. 2 に示した。ここでは自信の程度が同じ場合の前、後変化を問題とし、後半を1つの平均値で代表させた。また前半・後半ともデータがある被験者を対象としたので、すべての被験者の結果が分析に反映されているわけではない。自分の答に “(5) すごく自信がある” と評定する場合には、前半の反応時に差がみられない ( $t=0.624, df=36$ ) が、後半の反応時において2群間に有意差が見出され、被観察群 ( $m=0.203, SD=0.691$ ) は単独群 ( $m=-0.367, SD=0.473$ ) よりも有意に ( $t=2.912, df=36, p<.01$ ) 回答時間が長かった。前半から後半への変化量に関しても2群間に有意差が見出され、被観察群 ( $m=0.199, SD=0.409$ ) は単独群 ( $m=-0.263, SD=0.555$ ) よりも有意に ( $t=2.818, df=36, p<.01$ ) 回答時間が長かった。前後の変化量に関して対応のある  $t$  検定を実施してみると、単独群では有意差が認められ ( $t=2.069, df=19, p<.05$ )、後半の方が早く反応しているが、被観察群では有意差が認められない ( $t=2.008, df=$

17,  $p<.10, r=.826$ ) が後半の方が遅く反応する傾向がみられた。

また反応に “(4) だいたい自信がある” と評定する場合には、前半の反応時においては ( $t=1.636, df=34$ ) 差がみられないが、後半の反応時において2群間に有意差が見出され、被観察群 ( $m=0.504, SD=0.486$ ) は単独群 ( $m=0.135, SD=0.502$ ) よりも有意に ( $t=2.335, df=39, p<.05$ ) 回答時間が長かった。だが前半から後半への変化量 ( $t=0.842, df=35$ ) に関しては、2群間に有意差はなかった。

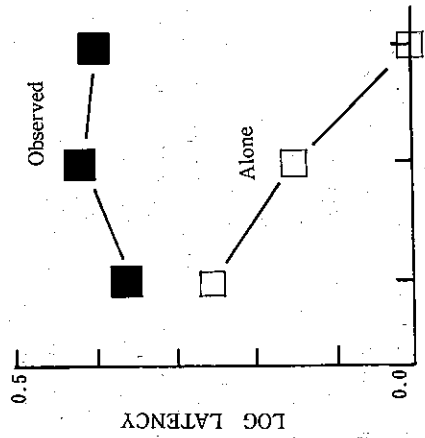


Fig. 1 Mean Confidence rating time expressed in log seconds in pre- and post-sessions for the isolated ( $N=32$ ) and observed ( $N=35$ ) groups.

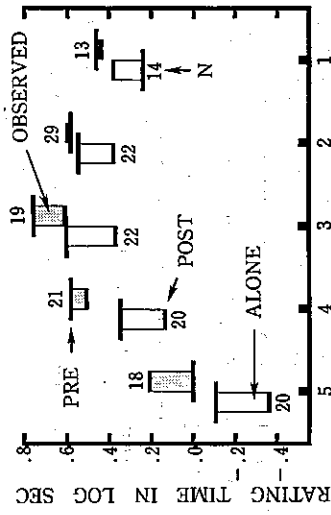


Fig. 2 Mean rating time expressed in log seconds in pre- and post-sessions for the isolated and observed group as a function of the confidence rating. Confidence ratings were made on a 5-point scale from “extremely confident” (5) to “not at all confident” (1). The number above or below each mean represent the number of Ss.

見られなかった。前後の変化量に関して対応のある  $t$  検定を実施してみると、単独群では有意差が認められ ( $t=2.307, df=19, p<.05, r=.594$ ) 後半の方が早く反応しているが、被観察群では有意差が認められない ( $t=0.562, df=20, r=.287$ )。 “(3) 少し自信がある”, “(2) あまり自信がない”, “(1) 全然自信がない” 反応の場合にはいずれも有意差が認められなかった。

情動性 “すごく不安である”, “すごく緊張している” という回答に5点, “全然不安ではない”, “全然緊張していない” という回答に1点というように得点を与え、その合計を情動性得点とした。これまでも同様の分析を行なったが、前半、後半、そして変化量とも両群間に有意差はなかった。また、その回答時間にも有意差は見出されなかった。

自意識得点 自意識得点を被験者のパーソナリティ変数と考えた場合には有益な情報が得られなかった。そこでその自意識得点を実験操作等による結果変数と見なして、分析を加えた。つまり、本研究では公的自意識傾向を実験の最後に測定しているため、被観察群の被験者は観察者の存在条件下で質問に答えている。そこでまず6項目の質問に対して “すごくあてはまる” に5点, “全くあてはまらない” に1点を与えて得点化し、その総点を各人の公的自意識得点とした。したがって得点の範囲は30～6となる。この尺度は不安水準と関係がみられたので、2 (実験条件)  $\times$  2 (不安の高低) の分散分析の結果を述べる。Fig. 3 は6項目全体の群平均を示したものである。実験条件の主効果は有意 ( $F[1, 63]=5.097, p<.05$ ) であり、不安水準の主効果も有意 ( $F[1, 63]=6.975, p<.05$ ) であった。両者の交互作用は有意ではなかった ( $F[1, 63]=1.572$ ) が、Fig. 3 から明らかのように、実際は、低不安の者が被観察条件下に置かれると質問に否定的に回答する傾向がみられる。MAS 得点が高いものの公的自意識得点が高いという結果は、公的自意識得点と対人不安意識得点との相関は  $r=.31$  であるとの菅原 (1984) の結果と同様の傾向にある。

1項目ずつ分散分析を実施してみると “自分の発言を他人がどう受けとったか気になる方である” という項目では、不安水準の主効果が有意であり ( $F[1, 63]=7.332, p<.01$ )、高不安者はより “あてはまる” としていた。 “他人からの評価を考えながら行動する方である” という項目では、実験条件の主効果 ( $F[1, 63]=5.464, p<.05$ )、不安水準の主効果 ( $F[1, 63]=6.142, p<.05$ )、さらに両者の交互作用 ( $F[1, 63]=5.382, p<.05$ ) も有意であった。この交互作用の内容は Fig. 3 と同様に、被観察群の低不安者だけが低得点であった。ライアンの

法により平均対の多重比較をしてみると、低不安-被観察群 ( $m=2.31, SD=0.68$ ) は高不安-被観察群 ( $m=3.26, SD=0.71$ ) よりも ( $t=3.47, p<.01$ )、低不安-単独群 ( $m=3.24, SD=0.88$ ) よりも ( $t=3.28, p<.05$ )、また高不安-単独群 ( $m=3.27, SD=0.85$ ) よりも ( $t=3.29, p<.05$ ) 低得点であった。その他の平均対間には有意差がなかった。最後に “人の目に映る自分の姿に気を配る方である” という項目でも不安水準の主効果に有意差がみられ ( $F[1, 63]=4.254, p<.05$ )、高不安者は低不安者よりも自意識得点が高かった。

質問への回答時間 公的自意識を測定する6つの質問に対する回答時間について、2 (実験条件)  $\times$  2 (不安水準の高低) の分散分析を実施したところ “自分についての噂に関心がある方である” という質問に関してのみ実験条件の主効果が有意 ( $F[1, 63]=6.142, p<.05$ ) となり、被観察群は単独群よりも回答時間が長かった。

## 考察

自分の行った反応の正誤情報を画面に表示するかどうかを質問することにより積極的自呈示行動を測定しようとしたが、ほとんどの被験者が正誤情報を画面に表示すると回答してしまい、成功しなかった。さらに自分の反応に対する自信度を回答する反応時の測定では、予測とは逆に、観察者の存在によって回答時間が長引くという結果が得られた (Fig. 1)。特に自分の反応に “すごく自信がある” と回答する時には、この傾向が顕著であることがわかった (Fig. 2)。自己呈示理論からは、自分の反応に自信を持っている場合には、観察者に自分の好ましいイメージを伝達したいと動機づけられるため、選択反応時よりも短い、自信の程度を回答する時間も短くなるだろうと予測される。しかし、結果は逆のものであった。これは、初対面の観察者に自分の自信の程度を公表することに対して、特に “自分は自信がある” ということを堂々と自己呈示してしまうことに対して、なんらかの気遣いが生じ、それが回答時間を長引かせたものと推測される。

本研究で用いられた遅延選択反応課題は宮本 (1987) と同様のものである。しかし宮本 (1987) では観察者の存在により、選択反応時そのものが長引くことが明らかにされた。ここでは選択反応の直後に反応の正誤が公表されるため、評価への気遣いが選択反応そのものに向けられたためと思われる。それに対し、本研究では正誤の情報と自信の程度が対になって公表されるために、自信度の表明に対して評価への気遣いが生じたためと推測される。

Fig. 3の結果は積極的自己呈示行動の現れと考えると、つまり、公的自意識の質問に回答する際、観察者の存在する場合に、「自分は他人を意識する方ではない」という評定をしていた。より具体的には、自分の発言を他人がどう受け取ったか、気にならない、「他人からの評価を考えながら行動する方」ではない。「人の目に映る自分の姿に気を配る方」ではないと回答していた。この傾向はMAS得点の低い被験者に特に顕著に認められた。つまり社会的に好ましくない個人特性を、自分は持っていない、と主張することにより、観察者に自分の好ましいイメージを伝達したと考えられる。この結果はLearyら(1986, 1986)と同様の結果と考えられる。

ここで、Fig. 1の結果とFig. 3の結果の内容的妥当性を検討してみよう。自信度回答時間の変化量と公的自意識得点との相関係数を求めてみると、単独群で $r = .189$  ( $n = 82$ , n.s.), 被験群で $r = -.430$  ( $n = 35$ ,  $t = 2.736$ ,  $p < .02$ )であった。相関係数の絶対値は十分高いとは言えないが、被験群では自信度の回答時間の変化量がプラスに大きくなり(反応がより速くなり)、自分の反応への意識に多くの時間を費していると考えられる者ほど、公的自意識得点も小さく、積極的自己呈示をしていると考えられる。ここに十分とは言えないがFig. 1の結果とFig. 3の結果の内容的妥当性はあったと考えられる。

これらの結果から、被験者は記憶実験のように正答が客観的に存在しており、100%の正答率が暗に期待されている課題のような場合には、防衛的になるため、積極

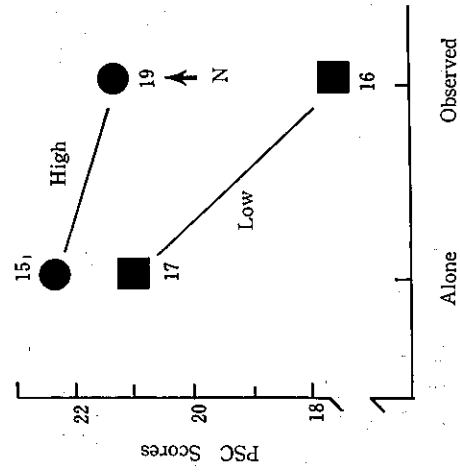


Fig. 3 Mean PSC (public self-consciousness scale) scores as a function of audience conditions and levels of Manifest Anxiety Scores.

的自己呈示行動はとらないものと思われる。逆に性格特性について回答する課題のように、自分の回答が正答かどうか観察者の存在にも第三者にも判定出来ない場合には、防衛的にはならず、社会的に望ましくない性格特性は持っていないと否定的に主張することにより積極的自己呈示を行うものと考えられる。Baumeister (1982), Baumeister & Tice (1986) は自己呈示の動機を「聴衆を満足させたい」(pleasing the audience) 動機と自己構築 (self-construction) の動機とに区分している。さらに, Roth, Snyder, & Pace (1986) は自己構築動機による自己呈示の技巧 (tactic) として、①社会的に好ましくない特性を自分は持っていないと否定する、②好ましい特性を自分が持っていることと肯定する、という2つを挙げているが、本研究の結果は前者の技巧による積極的自己呈示行動の現れと解釈できる。さらに不安得点の低い者にこの傾向が顕著であるという Fig. 3の結果から、この戦略を採用するかどうかの決定には不安が一つ役割を担っており、不安でない者はどこかの技巧をより多く採用することが示唆される。これは Leary (1986) の「人は他人からどう見られているか、どう評価されているかを気にしだすと、社会的不安を経験する」という主張とも一致する結果である。

Fig. 2から自信度と反応時間は山(逆U字)型の関係にあることがわかる。つまり①「すぐく自信がある」という回答は一番反応時間が短い。また②被験群の被験者 ( $n = 18$ ) は後半ではこの回答を延べ6回行ない、この「すぐく自信がある」反応の時の正答率は95%であった。これらの2点から、「すぐく自信がある」という回答は被験者にはかなりはつきり意識されていた反応、つまり強い反応、優勢反応と考えることができる。すなわち、Zajonc (1965) のいう dominant response と考えることができる。しかしこの「すぐく自信がある」という回答の時は観察者の抑制効果が顕著であるという Fig. 2の結果から、ここにはなんらかの認知的プロセスが介在していると思われる。

Weiss & Miller (1971) は Cottrell (1968) の学習性動機理論を修正して、①マイナスの結果が予想される時にだけ評価懸念が生じ、②この評価懸念により覚醒水準が上昇し、Zajonc (1965) と同様のメカニズムで社会的促進が起こると主張した。従って Fig. 2の、「すぐく自信がある」と回答する際に観察者の抑制効果が見られたという結果も、「自信がある」と回答しておきながら間違えうかも知れない」という評価懸念が働いたためと考えられる。失敗の可能性は0とは言えないからである。結局、本研究で得られた結果は次のように説明できる。

つまり観察者の存在によって①喚起水準が上昇し、②失敗に対する評価懸念が生じる。③自信度を回答する直前には、この評価懸念が優勢な反応となる。④その結果、この余分な情報処理のため、回答時間が長くなる。⑤失敗の心配が不要な公的自意識の評定の際には、社会的に好ましくなくとも思われている性格特性を持っていないと否定することにより、積極的自己呈示を行なった。

本研究は、しかしながら、①課題遂行過程での積極的自己呈示行動を測定することに成功していない、②被験者の公的自意識傾向と観察者の存在の抑制効果との関係が見出されていない、などの問題点がある。今後は被験者の認知反応を吟味するとともに、具体的な自己呈示行動をとらえて検討し、上記の問題点を説明する必要がある。

### 要 約

1. 本研究は遅延選択反応課題の作業遂行過程において、観察者の存在が被験者の自己呈示行動にいかなる影響を及ぼすかを検討しようとするものである。
2. 大学生67名が、前半・後半とも一人で課題を遂行する単独群と、後半だけは一人の観察者が存在する条件下で課題を行なう被験群とに分けられた。
3. 課題は漢字1文字と数字1文字の対を4組記憶し、ある遅延時間後に、呈示された漢字に対する数字を答えるという、遅延選択反応課題である。選択反応後、被験者は自分の反応に対する自信度を表明し、さらに反応の正誤をCRT上に表示するかどうかの選択をせまられた。
4. その結果、観察者の存在は正反応数などには影響を与えなかったが、自信度の回答時間を長くさせた。また公的自意識傾向を低下させた。
5. これらの結果は社会的促進の動機理論と情報処理自己呈示モデルから考察され、公的自意識得点の低下は積極的自己呈示の技巧から解釈された。

### 引 用 文 献

- Allport, F. H. 1924. *Social psychology*. Boston: Houghton Mifflin.
- Baumeister, R. F. 1982. A self-presentational view of social phenomena. *Psychological Bulletin*, 91, 3-26.
- Baumeister, R. F. & Tice, D. M. 1986. Four selves, two motives, and a substitute process self-regulation model. In R. F. Baumeister (Ed.) *Public self and private self*. New York: Springer-Verlag. Pp. 63-74.
- Guerin, B. 1986. Mere presence effects in humans: A review. *Journal of Experimental Social Psychology*, 22, 38-77.
- Guerin, B. & Innes, J. M. 1984. Explanations of social facilitation: A review. *Current Psychological Research and Reviews*, 3, 32-52.
- Leary, M. R. 1986. The impact of interactional impediments on social anxiety and self-presentation. *Journal of Experimental Social Psychology*, 22, 122-135.
- Leary, M. R., Robertson, R. B., Barnes, B. D. & Miller, R. S. 1986. Self-presentations of small
- Berger, S. M., Carli, L. C., Garcia, R. & Brady, J. J., Jr. 1982. Audience effects in anticipatory learning: A comparison of drive and practice-inhibition analyses. *Journal of Personality and Social Psychology*, 42, 478-486.
- Blank, T. O. 1980. Observer and incentive effects on word association responding. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 6, 267-272.
- Bond, C. F., Jr. 1982. Social facilitation: A self-presentational view. *Journal of Personality and Social Psychology*, 42, 1042-1050.
- Bond, C. F., Jr. & Titus, L. J. 1983. Social facilitation: A meta-analysis of 241 studies. *Psychological Bulletin*, 94, 265-292.
- Cottrell, N. B. 1968. Performance in the presence of other human beings: Mere presence, audience, and affiliation effects. In E. C. Simmel, R. A. Hoppe, & G. A. Milton (Eds.) *Social facilitation and imitative behavior*. Boston: Allyn and Bacon. Pp. 91-110.
- Cottrell, N. B. 1972. Social facilitation. In C. G. McClintock (Ed.), *Experimental social psychology*. New York: Holt, Rinehart, & Winston. Pp. 185-236.
- Ekdahl, A. G. 1929. The effect of attitude on free word association-time. *Genetic psychology monographs*, 5, 255-338.
- Fenigstein, A., Scheier, M. F. & Buss, A. H. 1975. Public and private self-consciousness: Assessment and theory. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 43, 788-798.
- Geen, R. G. & Gange, J. J. 1977. Drive theory of social facilitation: Twelve years of theory and research. *Psychological Bulletin*, 84, 1267-1288.
- ゴッフマン E. 石黒 毅(訳) 1974. ゴッフマンの社会学 1「行為と演技—日常生活における自己呈示—」誠信書房 (Goffman, E. 1959. *The presentation of self in everyday life*. New York: Doubleday & Company, Inc.)

- group leaders: Effects of role requirements and leadership orientation. *Journal of Personality and Social Psychology*, 51, 742-748.
- 宮本正一 1981 記憶再生時にみられた観察者の抑制効果 岐阜大学教育学部研究報告—人文科学—, 29, 56-65.
- 宮本正一 1984 社会的促進の動因理論 岐阜大学教育学部研究報告—人文科学—, 32, 108-117.
- 宮本正一 1985a 社会的促進の動因理論と自己呈示理論との比較研究 岐阜大学教育学部研究報告—人文科学—, 33, 50-60.
- 宮本正一 1985b 観察者の社会的地位が自由再生に及ぼす効果 心理学研究, 56, 171-174.
- 宮本正一 1987 観察者の存在による選択反応時間の抑制 心理学研究, 58, 240-246.
- Roth, D. L., Snyder, C. R. & Pace, L. M. 1986 Dimensions of favorable self-presentation. *Journal of Personality and Social Psychology*, 51, 867-874.
- 末永俊郎・安藤清志・大島 尚 1981 社会的促進の研究—歴史・現状・展望—心理学評論, 24, 423-457.
- 菅原健介 1984 自意識尺度 (self-consciousness scale) 作成の試み 心理学研究, 55, 184-188.
- 篠原弘章 1984 行動科学の BASIC (2) 実験計画法 ナカニシヤ出版
- Scheier, M. F. 1980 Effects of public and private self-consciousness on the public expression of personal beliefs. *Journal of Personality and Social Psychology*, 39, 514-521.
- Wapner, S. & Alper, T. G. 1952 The effect of an audience on behavior in a choice situation. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 47, 222-229.
- Weiss, R. F. & Miller, F. G. 1971 The drive theory of social facilitation. *Psychological Review*, 78, 44-57.
- 吉田俊和 1979 社会的促進が課題遂行に及ぼす効果 名城大学教職課程部紀要, 12, 21-32.
- Zajonc, R. B. 1965 Social facilitation. *Science*, 149, 269-274.
- 1987年5月9日 受稿, 1987年7月31日 受理—

## AUDIENCE EFFECTS IN A DELAYED CHOICE REACTION SETTING

MASAKAZU MIYAMOTO  
Gifu University

### ABSTRACT

The purpose of the experiment was to examine the effects of the presence of an observer on self-presentation in a delayed choice reaction setting. Sixty-seven university undergraduates were divided into two groups. Group 1 was given a delayed choice reaction task under two different conditions, first with the subjects in isolation and second with the subjects in front of an audience. Group 2 was administered a delayed choice reaction task only in a condition of isolation. After the subjects had made the choice, they were asked both to rate how confident they felt that their response was correct and to choose whether they wished to see the results on a CRT. Latency was found to be substantially longer in the presence of an audience in the case of rating times (Fig. 1), especially when the subjects judged their choice "extremely confident" (Fig. 2). The results are discussed in terms of the drive and self-presentational theories of social facilitation.

Key words: social facilitation, audience effect, self-presentation, reaction time, delayed choice reaction task.